

日本認知症官民協議会
認知症イノベーションアライアンスワーキンググループ（第2回）
議事要旨

日時：令和元年 11 月 22 日（金曜日）10 時 00 分～12 時 00 分

場所：経済産業省別館 9 階 944 会議室

出席者

岩坪座長、荒井委員、五十嵐委員、笠井委員（代理：矢野氏）、笠井委員（福岡市）、寛委員、草間委員、小峰委員、佐渡委員、鈴木委員、瀧委員、徳田委員、内藤委員（代理：堀井氏）、中村委員、根本委員（代理：岡氏）、乗竹委員、八谷委員、古市委員、堀田委員、星野委員、本間委員、前川委員

議題

1. 認知症の課題・ニーズについて
2. 認知症ソリューションの社会的・経済的インパクトの試算について

議事概要

1. 認知症の課題・ニーズについて

・「就労」については、認知症ご本人の状況などによっていくつかの課題・ニーズに分かれると考える。現状の整理では、現有資産に関する消極的な経済活動が整理されているが、もう少しアクティブな自己実現に近い課題・ニーズも存在するのではないか。社会的な接点を持ち続けるための働く場の整備は、行政などの役割になるが、認知症の方の自己実現を目指した就労の場合は、企業側の環境整備やスタートアップによる新しいソリューション開発などが必要になるだろう。この違いは、誰がその課題解決を手掛けるべきかといった担い手やソリューション自体の差異にもかかわるため、別として整理すべきではないか。

・現在の整理では、診断時期という観点が抜けているのではないか。80 代以降で認知症と診断される方が数としては多いが、こうした方の場合、公的な介護保険サービスの利用率が高い。介護保険サービスとの関係も加味した整理が必要と感じる。

・今年は特に自然災害が多い年であったが、個人では防ぎきれない災害などへの備えといった安心・安全の観点も課題・ニーズの中に入れるべきではないか。

・認知症ご本人の課題マップは、生活の場面において「やりたいことをやり続ける」ための課題・ニーズとなっているが、認知機能が低下することで周囲とのコミュニケーション

が困難となり家族側に大きな負担が発生することもある。本人の意向と家族の負担感の双方をどのように解決するかといった視点も重要と考える。

- ・ソリューションの基本発想として、認知機能が低下することで足りなくなる能力をカバーするだけでなく、認知症ご本人の持つ能力を引き出すという観点も入れる必要があると感じる。移動分野の場合、自動運転ですべてを補うのではなく、対象の方に必要な機能のみを選択できるようにするなど。

- ・認知機能低下をどのくらいサポートできるソリューションかという評価指標と、本人の満足度といった主観的な評価を組み合わせた評価指標の設定が必要と考える。これまでは前者のファンクション改善度合いに焦点が当たってきたが、本人がその環境下で自分自身が尊重されていると感じているかも重要な評価の視点だ。

- ・課題マッピングの議論と同時に、評価指標自体の開発を進めることも必要ではないか。その意味では、課題マッピングはあくまでも仮説であり、徐々に変化していくといった緩やかな定義を置くほうがいい。海外では、**User-led Research** という手法を用いて、当事者が研究者とともに評価指標と課題マッピングを開発するような動きもある。

- ・誰向けのソリューションを開発するかを明確に設定すべき。漠然と就労環境の整備としてしまうと目指すアウトカムが設定できない。また、アウトカムは短期に実現できるものと、長期的に実現されるものといった段階的な設定が必要となる。課題解決のシナリオ構築が必須。

2. 認知症ソリューションの社会的・経済的インパクトの試算について

- ・これまで議論した課題・ニーズには、生活にかかわる産業が多数関与している。実証テーマ選定にあたっては、現状の介護関連事業者以外の産業の関与度合いなど、ビジネスとしての発展性も選定基準とすべきではないか。

- ・一つ一つの実証テーマを単発としてとらえるのではなく、実証から出てきた手ごたえのあるツールを活用し、どのようなまちづくりを目指すかという点まで視野に入れるべきではないか。

- ・認知症であってもなくても満足した生活を実現するために必要なこととして、選択をするための情報と的確な選択を支援する支援者の二つがあると考え。例えば、介護が終わった家族は社会的な資源とも言えるだろう。こうした資源をどのように活用するかという視点も組み入れられるとよいと感じた。

・テクニカルな論点となるが、認知症の方を対象とした実証の場合、本人同意の取り方や代理回答の取得方法、収集するデータの統一化、蓄積・活用方法といった仕組み側もきちんと整備していく必要がある。単年度の実証で終わらせるのではなく、実証が終了した後もフィールドとして活用できるようなソリューション開発環境の整備という観点も組み込んだ実証とすべきだ。

・日常生活自立度などによって、必要とされるサポート量を定量的に示すことができないだろうか。様々なところで認知症フレンドリーという単語が出てきているが、フレンドリー度合いを定量的に示す標準的な物差しが提示されると新しいソリューション開発が非常に進めやすくなると思う。

・実証テーマは幅広いテーマを取り扱うことになると思うが、横断的に結果を評価するためのユニバーサルな評価指標と、実証ごとのスペシフィックな評価指標の設定が必要。横断的な比較に際しては、長期的なアウトカムとなるが QOL などの指標が有効と考える。また、費用対効果にも言及するのであれば、費用負担者を明確にし、支払いを負担する本人や家族、保険者へのリターンを明示する必要がある。

・新しいソリューション開発にかかる投資の効率化は、企業・産業側の腕の見せ所となるが、当該領域のソリューションを開発することで狙える市場規模感については、実証を通じて明らかにすべきだ。

お問合せ先

商務・サービスグループ ヘルスケア産業課

電話：03-3501-1790

FAX：03-3501-0315